平成 29 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	会計名称				Í	丫護 保	· 険特別会計		担当課	長寿介護課				
学 份学未有	(川体)付近八川石川優り一〇八貫和刊事業	予算科目	2	款 4	項	1	目	事業番号	8048	所属長名		室	潤子		
事業評価の有無	□評価対象事業■	担当責任者名													
法令根拠等	介護保険法										【開始】	平成	17	年度	
総合計画での	の 健康福祉都市の創造									実 施 期 間	【終了】	平成		年度(予定)	
位置付け	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践										Γψ≲ 1 X			設定なし	
総合計画における 本事業の役割	こおける の役割 と要な介護保険サービスに係る介護給付費を支給することで、高齢者の福祉の向上に寄与する。														
事業の対象	介護保険施設入所者 事業の目的 「企場合などには光熱水が、所得の少ない人が施設に入所できなくなっている。」 ままってい ままい かんがん できなくない ままい ままい ままい かんがん できなくない ままい かんがん できなくない ままい ままい ままい かんがん できなくない ままい ままい かんがん かんがん できなくない ままい ままい ままい かんがん かんがん できなくない ままい ままい ままい かんがん かんがん かんがん かんがん かんがん かんがん かんがん かんが										などの居 うことを避	住費や負けるため	食費が	必要となる の一部を給付	
事業の内容 (整備内容)	短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設を利用した際の食費及び居住費(滞在費、宿泊費)の給付 アンドログログ では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で											象外とする。			

事業活動の内容・成果 (DO)

			事		業	費	及 て	財	源	内	訳(千	円)				事	業	活	動	の 3	尾 績	(活 動	指	標)	
	Į	頁			目	Ī	前年度決算	当初予算額	額 1	補正予算額	継続費その	他翌	年度繰越	決算客	頁	項		目		単位	<u>ነ</u> 28	年度実績	29	年度予定	9月末	の実績	29	年度実績
Ī	1	接	事	1	美 費		139, 438	145, 0	00	△ 10,000)	0	0	129,	909													
		国	庫	支占	出金		31, 777	33, 3	78	()	0	0	29,	093	サービス費	支給額	額		千円	3	139438		145000		54323		129909
財源		県	支	出	金		23, 316	24, 2	75	()	0	0	21,	789													
一次		地		方	債				0	()	0	0		0													
訴		そ		の	他		66, 660	68, 8	88	()	0	0	16,	510													
		_	般	財	源		17, 685	18, 4	59	△ 10,000)	0	0	62,	517													
耶	銭員の	の人	J.	(にん	く)数	Į	0.10	0.	10					(0.10													
1.	人工	当た	: 40	り人件	-費単個	E	8,086	8,0	17					8,	017													
>	(i	直接	事業	養十	人件費	ł	140, 247	145, 8	02					130,	711													
		主力	な実績	施主体		直	፲接実施		実理	ミ施形態(神 単料・委託#	捕助金・指定⁵ 抖等の記載欄∑	一音	87補助金															
	向こう5年間の直接事業費の推移						30	年度		31 年度		32	2 年	度	33	3 年度		34 年	度	5年	間の1	合計						
	同こう5年間の直接争業員の推修 (千円)				145, 000		145, 00	00		145	,000		145, 000		145,	000			725, 000									

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任 者)	事業の成果	特になし		
	m	■ 事業継続と判断する。		
一次判定	事業の 方向性	□ 事業縮小と判断する	判断の理由	
		□ 事業廃止と判断する		

	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
		に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
二次判定		
	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
	ж нон -	
	答申の内容	
行政評価委員会の答申		
外 部 評 価		
今後の方向性 (ACTION)		
分談の分別門上(MOTTON)	事業の方向性コメント欄	
	□ さらに重点化する。	
4- W -4 A -44	■ 現状のまま継続する。	
経営者会議 の最終判断	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	事業の縮小を行う。	
the state of the s		